

MLP
Monthly

2020年1月の

MLPの動きをザックリご紹介

MLP マンスリー

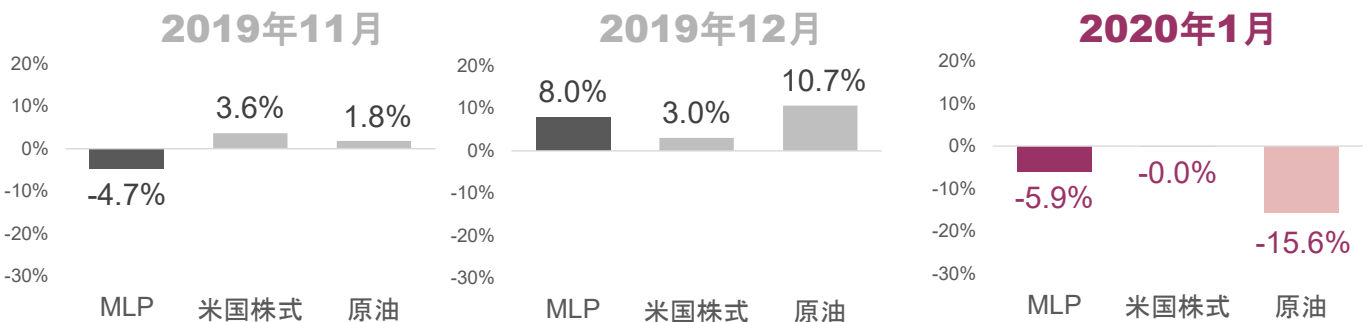
nikko am
fund academy

■ 当月のS&P MLP 指数の動き

1月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比▲5.9%と2カ月ぶりの下落となりました。

S&P MLP 指数は、月初、原油価格が上昇したこと、そして、中旬に発表された米経済指標の堅調などを受け上昇基調となり、16日に直近の高値を付けました。しかしながら、中旬以降は、中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念を背景に原油価格が大きく下落したことから、MLPも下落基調となりました。

■ 過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)



■ 主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	2020/1/31	2019/12/31	2019/10/31	2019/12/31	前月末比	3カ月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	4,180.13	4,443.25	4,315.68	4,443.25	-5.9%	-3.1%	-5.9%
プライスリターン	1,195.48	1,283.04	1,261.36	1,283.04	-6.8%	-5.2%	-6.8%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	6,551.00	6,553.57	6,138.73	6,553.57	-0.0%	6.7%	-0.0%
プライスリターン	3,225.52	3,230.78	3,037.56	3,230.78	-0.2%	6.2%	-0.2%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	752.88	846.58	784.20	846.58	-11.1%	-4.0%	-11.1%
プライスリターン	405.45	456.46	426.66	456.46	-11.2%	-5.0%	-11.2%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,498.64	1,481.35	1,514.74	1,481.35	1.2%	-1.1%	1.2%
プライスリターン	348.73	345.21	356.01	345.21	1.0%	-2.0%	1.0%
米国ハイイールド債(ICE BofA米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,411.45	1,411.39	1,378.72	1,411.39	0.0%	2.4%	0.0%
プライスリターン	76.72	77.11	76.11	77.11	-0.5%	0.8%	-0.5%
米国10年国債利回り							
	1.50%	1.91%	1.69%	1.91%	-0.41	-0.19	-0.41
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	51.56	61.06	54.18	61.06	-15.6%	-4.8%	-15.6%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	1.84	2.19	2.63	2.19	-15.9%	-30.1%	-15.9%
米ドル(対円)							
	108.35	108.61	108.03	108.61	-0.2%	0.3%	-0.2%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■ 当月の出来事いろいろ

- 7日、S&P MLP 指数の構成銘柄である「エンリンク・ミッドストリーム」の株価レーティングが、米金融機関によって引き下げられた(イコールウェイト→アンダーウェイト)ことから、同銘柄の価格が初旬に大きく下落した。しかしながら、15日に、同社は2020年の業績ガイダンスを発表し、純利益予想を大幅に上方修正。また、2019年10-12月期の分配金を前期比▲34%減らすことで内部留保を高め、今後必要となる設備投資に対して内部資金で賄うことを表明したほか、今後のプロジェクトに対しても、高収益のプロジェクトに特化すると説明したことから、やや値を戻した。
- 米国で平年を上回る温暖な気候が続いていることなどが嫌気され、中旬以降、天然ガス先物価格が大きく下落し、MLPの中でも天然ガス関連銘柄の価格を押し下げた。
- 原油価格は、月初、中東情勢の悪化懸念が広がったことなどを背景に上昇基調となり、WTI原油先物価格が6日に1バレル=63.27米ドルと、2019年5月以来の高値を付けた。しかしながら、その後、中東情勢の緊張が和らいだことに加え、IEA(国際エネルギー機関)事務局長が2020年に原油需給が和らぐとの見方を示したことや、中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染者増加に伴う景気減速懸念が広がったことなどから、原油価格は下落に転じ、WTI原油先物価格は31日に51.56米ドルを付けた。
- 2019年に入り減少傾向となっている油田向けリグ稼働数について、1月は、24日までの週次ベースの統計で2週連続で増加する状況がみられた。

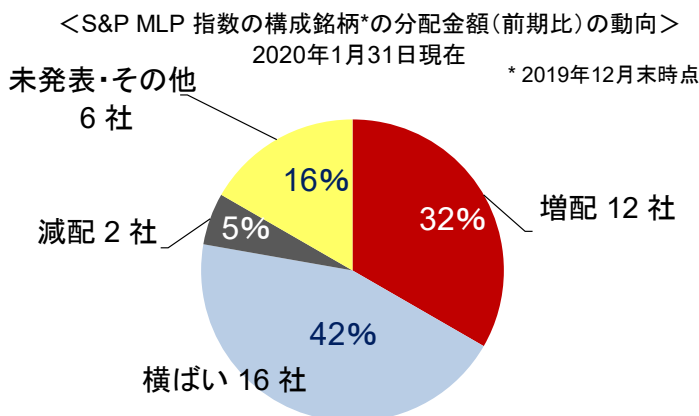
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■ 今後の注目点

- 2019年10-12月期の決算発表が注目される。
- 景気や原油需要への影響を見極める意味でも、新型コロナウイルスによる肺炎の感染の状況が注目される。
- OPEC(石油輸出国機構)・非OPECによる協調減産が2020年3月末に期限を迎える。4月以降の減産については、OPEC臨時総会(3月5日予定)、OPECプラス(3月6日予定)閣僚級会合で決定される見込み。

■ MLPの分配金動向

決算シーズンの際、MLP各社は決算発表に先立ち、その期の分配金を発表するのが一般的です。1月から公表が始まっているMLPの2019年10-12月期の分配金動向は、2020年1月31日現在で、指数構成銘柄(36銘柄、2019年12月末時点)のうち、**30社の発表が終了しており、前期比での増配は12社、横ばいが16社、減配が2社**となっています。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

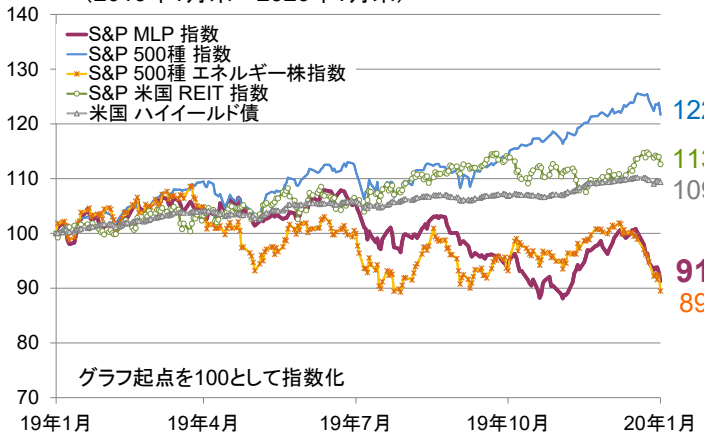
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

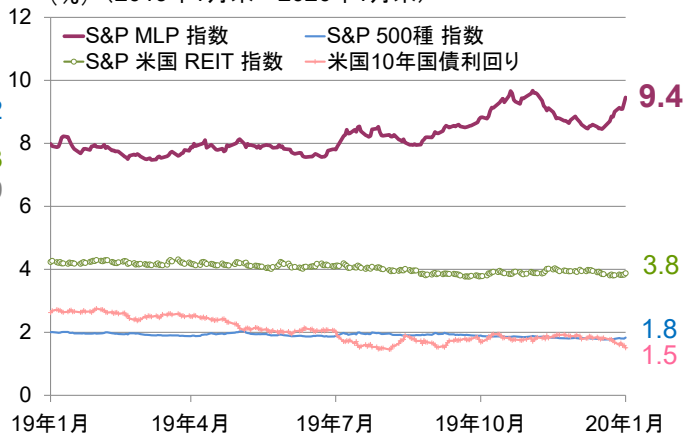
■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン)

(2019年1月末～2020年1月末)



■各資産の利回り

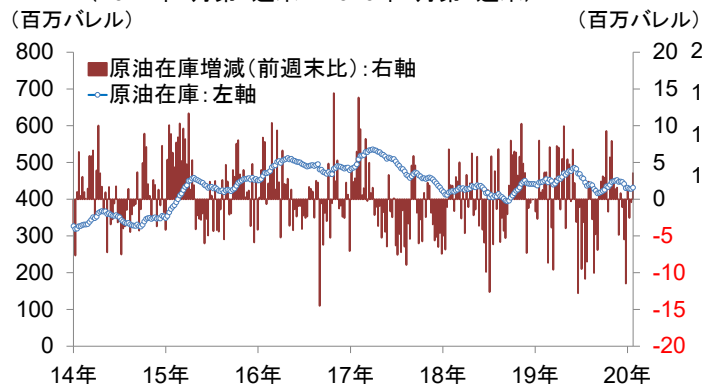
(%) (2019年1月末～2020年1月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

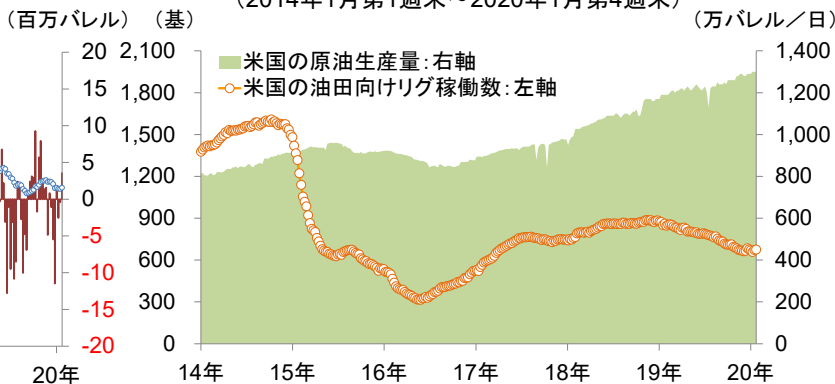
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2020年1月第4週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

(2014年1月第1週末～2020年1月第4週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2020年1月31日)



* 米ドル指数は主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。